

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第90期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	センコー株式会社
【英訳名】	SENKO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福田 泰久
【本店の所在の場所】	大阪市北区大淀中一丁目1番30号
【電話番号】	大阪 06（6440）5155（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務・経理担当（兼）生産管理担当 遠山 泰
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝二丁目5番6号
【電話番号】	東京 03（5730）7003（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員第1営業本部長 伊藤 忠雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） センコー株式会社第1営業本部 （東京都港区芝二丁目5番6号） センコー株式会社東京主管支店 （東京都江戸川区臨海町四丁目3番1号） センコー株式会社東日本営業本部中部営業部 （名古屋市西区牛島町5番2号） センコー株式会社名古屋主管支店 （愛知県小牧市大字河内屋新田字高笹480番地の1）

（注） 印は証券取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第88期中	第89期中	第90期中	第88期	第89期
会計期間		自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等						
営業収益	百万円	88,002	94,031	97,601	179,500	190,330
経常利益	"	2,340	2,359	2,403	5,098	4,795
中間(当期)純利益	"	1,168	1,201	1,123	2,457	2,290
純資産額	"	43,848	45,023	47,176	44,825	46,815
総資産額	"	124,909	125,082	132,852	126,041	127,352
1株当たり純資産額	円	395.06	412.37	423.98	403.78	419.04
1株当たり中間(当期)純利益金額	"	10.53	10.94	10.07	21.90	20.52
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	35.1	36.0	35.5	35.6	36.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	1,896	1,044	2,669	5,608	5,347
投資活動によるキャッシュ・フロー	"	1,724	1,806	7,252	4,511	5,827
財務活動によるキャッシュ・フロー	"	467	83	2,485	977	1,070
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	"	11,106	10,844	10,095	11,520	12,115
従業員数 [外、平均臨時雇用人員]	人 ["]	5,808 [2,686]	5,921 [2,480]	5,941 [2,488]	5,744 [2,560]	5,914 [2,399]
(2) 提出会社の経営指標等						
営業収益	百万円	78,671	82,510	86,159	160,325	168,132
経常利益	"	2,109	2,156	2,226	4,612	4,555
中間(当期)純利益	"	1,060	1,030	1,198	2,242	2,155
資本金	"	18,295	18,295	18,295	18,295	18,295
発行済株式総数	千株	111,746	111,746	111,746	111,746	111,746
純資産額	百万円	43,262	44,106	46,289	44,131	45,881
総資産額	"	119,879	117,531	125,897	120,665	120,659
1株当たり純資産額	円	389.78	403.98	416.03	397.52	410.67

回次		第88期中	第89期中	第90期中	第88期	第89期
会計期間		自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
1株当たり中間(当期) 純利益金額	円	9.55	9.39	10.74	19.96	19.30
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益金額	"	-	-	-	-	-
1株当たり配当額	"	3.75	3.75	4.0	7.50	8.50
自己資本比率	%	36.1	37.5	36.8	36.6	38.0
従業員数 [外、平均臨時雇用人員]	人 ["]	3,623 [1,536]	3,596 [1,483]	3,468 [1,429]	3,518 [1,514]	3,470 [1,444]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第89期の1株当たり配当額は、創立60周年記念配当1円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

4. 純資産額の算定にあたり、第90期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基
準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針
第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社については、前連結会計年度まで持分法非適用の非連結子会社でありましたが、重要性が増したことから新たに連結子会社及び持分法適用関連会社となっております。

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の種類別セグメントの名称	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員 (人)	当社職員 (人)			
(連結子会社) 広州興興物流有限公司	中国広東省	千US\$ 200	流通加工事業	100.0	0	3	無	航空、海上貨物の取扱委託及び受託	無
Senko International Logistics Pte.Ltd.	Singapore, Singapore	千S\$ 860	運送事業 流通加工事業	100.0	0	2	無	航空、海上貨物の取扱委託及び受託	無
(持分法適用関連会社) 大連保税區貝思特 國際貿易物流有限公司	中国遼寧省	千US\$ 1,800	運送事業 流通加工事業	33.0	0	3	無	航空、海上貨物の取扱委託及び受託	無

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
運送事業	1,657[31]
流通加工事業	2,297[2,088]
その他事業	204[9]
全社(共通)	1,783[360]
合計	5,941[2,488]

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	3,468[1,429]
---------	--------------

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

2. 従業員数には、退職者9人を含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間における日本経済は、原油価格の高騰が続いたものの、堅調な設備投資と個人消費による民需主導の経済成長を維持しており、緩やかながらも回復基調を維持いたしました。

物流業界におきましては、原油価格の高止まりによる消費燃料のコストアップが収益を圧迫する状況が続き、厳しい経営環境が続きました。

このような環境の中、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は「創造的ロジスティクスへの挑戦」を共有する価値観とした中期経営三ヵ年計画の最終年度を迎え、物流拠点の整備拡大を進めており、4月には大阪府泉大津市に「泉北第2PDセンター」を、6月には静岡県富士市に「りんこうPDセンター」を、8月には宮城県黒川郡大和町に「イオン東北RDC」などの新規拠点を開設いたしました。また、調達物流分野におけるお客さまのSCM（サプライチェーン・マネジメント）構築をサポートする事業にも引き続き積極的に取り組み、拡大推進を行ってまいりました。さらに、生産性向上・コスト削減にも取り組むことで経費削減を推進し、財務体質の改善を図りました。

この結果、営業収益は97,601百万円と前中間連結会計期間に比べ3,570百万円（3.8%）増収となりました。

一方、利益面につきましては、営業利益は2,385百万円と前年同期に比べ5百万円（0.3%）増益、経常利益は2,403百万円と前年同期に比べ43百万円（1.8%）増益、中間純利益は1,123百万円と前年同期に比べ78百万円（6.5%）の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

運送事業

運送事業では、住宅資材の共同配送センター業務を拡大すると共に、調達貨物の開拓に努め、ホームセンターをはじめとする量販店・小売関係貨物の引き受け拡大・深耕を行いましたことにより、事業収入は60,610百万円と前年同期に比べ3,471百万円（6.1%）の増収となり、営業利益は1,501百万円と前年同期に比べ293百万円（24.3%）の増益となりました。

流通加工事業

流通加工事業では、「泉北第2PDセンター」、「イオン東北RDC」などの大型設備の開設効果や、量販店・小売関係貨物の引き受け拡大・深耕を行いましたことにより、事業収入は28,550百万円と前年同期に比べ1,192百万円（4.4%）の増収となりましたが、営業利益は682百万円と前年同期に比べ244百万円（26.4%）の減益となりました。

その他事業

その他事業では、建設物件減少による建築メンテナンス事業の減収により、事業収入は8,439百万円と前年同期に比べ1,094百万円（11.5%）の減収となり、営業利益は218百万円と前年同期に比べ45百万円（17.4%）の減益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ749百万円（6.9%）減少し、当中間連結会計期間末には10,095百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動により得られた資金は2,669百万円であり、前中間連結会計期間に比べ1,625百万円（155.7%）増加しました。この増加の主な要因は、売上債権の増加額の減少及びたな卸資産の減少に伴う資金増加であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動により使用した資金は7,252百万円であり、前中間連結会計期間に比べ5,445百万円（301.4%）増加しました。この増加の主な要因は、有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動により得られた資金は2,485百万円であり、前中間連結会計期間に比べ2,401百万円（2,861.7%）増加しました。この増加の主な要因は、長期借入による収入が増加したことによるものであります。

2【営業実績】

当中間連結会計期間における営業実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	営業収益（百万円）	前年同期比（％）
運送事業	60,610	+6.1
流通加工事業	28,550	+4.4
その他事業	8,439	11.5
合計	97,601	+3.8

（注）1．セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2．上記金額に消費税等は含まれておりません。

3．主な相手先別の営業実績及びそれぞれの総営業実績に対する比率は次のとおりであります。なお、提出会社の実績が大半を占めておりますので、金額は提出会社の実績、比率も提出会社における総営業実績に対する比率を記載しております。

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金額（百万円）	総営業実績に対する比率（％）	金額（百万円）	総営業実績に対する比率（％）
積水ハウス株式会社	9,399	11.4	10,480	12.2

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 前連結会計年度末において計画中であった設備の新設、除却等のうち、当中間連結会計期間において完了したものは次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	設備名	金額(百万円)	着手年月	完了年月
運送事業他	車輛代替及び増車	531	平成18年4月	平成18年9月
流通加工事業他	イオン東北RDC建設	2,973	平成17年10月	平成18年8月
	りんこうPDセンター建設	555	平成17年12月	平成18年6月
	浜松PDセンター増築	531	平成18年3月	平成18年8月
	荷役設備代替及び増設	558	平成18年4月	平成18年9月
その他事業他	その他生産設備・非生産設備	2,050	平成18年4月	平成18年9月

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	294,999,000
計	294,999,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	111,746,167	111,746,167	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	111,746,167	111,746,167	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	111,746	-	18,295	-	16,386

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
旭化成株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	10,676	9.55
積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	6,785	6.07
センコーグループ従業員持株 会	大阪市北区大淀中1丁目1番30号	6,122	5.48
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	5,729	5.13
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,597	5.01
東京海上日動火災保険株式会 社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	4,439	3.97
エイアイジー・スター生命保 険株式会社一般勘定	東京都品川区東品川2丁目3番14号	3,200	2.86
ニッセイ同和損害保険株式会 社	大阪市北区西天満4丁目15番10号	3,169	2.84
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26番1号	2,939	2.63
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,300	2.06
計	-	50,960	45.60

(注) 1. 三菱UFJ信託銀行株式会社所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、669千株であります。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、5,597千株
であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 481,000	-	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,400,000	110,400	同上
単元未満株式	普通株式 865,167	-	同上
発行済株式総数	111,746,167	-	-
総株主の議決権	-	110,400	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式514株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
センコー株式会社	大阪市北区大淀中一丁目1番30号	481,000	-	481,000	0.43
計	-	481,000	-	481,000	0.43

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	425	408	368	362	373	374
最低(円)	396	358	312	328	340	350

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、大手前監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		10,844		10,095		12,115	
2 受取手形及び営業 未収入金	5	27,549		26,595		26,243	
3 たな卸資産		933		671		770	
4 その他		3,872		4,136		3,485	
5 貸倒引当金		23		15		16	
流動資産合計		43,177	34.5	41,483	31.2	42,598	33.4
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築 物	1.2	28,160		33,708		29,063	
(2) 土地	2	31,995		33,109		32,975	
(3) その他	1.2	3,296	63,451	4,456	71,274	3,355	65,394
2 無形固定資産			885		908		901
3 投資その他の資産							
(1) 保証金		6,928		7,031		7,152	
(2) 繰延税金資産		6,221		5,789		5,994	
(3) その他	2	4,714		6,680		5,659	
(4) 貸倒引当金		295	17,568	316	19,185	348	18,457
固定資産合計			81,905		91,369		84,754
資産合計			125,082		132,852		127,352
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び営業 未払金		18,584		18,888		17,413	
2 短期借入金	2	15,113		18,016		15,697	
3 未払法人税等		434		984		1,059	
4 賞与引当金		2,894		3,061		2,648	
5 その他		5,304		5,869		6,215	
流動負債合計		42,331	33.8	46,820	35.2	43,036	33.8
固定負債							
1 社債		7,000		7,000		7,000	
2 長期借入金	2	17,304		18,087		17,196	
3 退職給付引当金		10,583		9,940		9,996	
4 役員退職慰労引当 金		155		188		173	
5 船舶特別修繕引当 金		3		7		5	
6 その他		2,678		3,631		3,126	
固定負債合計		37,725	30.2	38,855	29.3	37,498	29.4
負債合計		80,056	64.0	85,675	64.5	80,534	63.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		2	0.0	-	-	2	0.0
(資本の部)							
資本金		18,295	14.6	-	-	18,295	14.4
資本剰余金		16,507	13.2	-	-	16,558	13.0
利益剰余金		10,929	8.8	-	-	11,608	9.1
その他有価証券評価 差額金		249	0.2	-	-	385	0.3
自己株式		958	0.8	-	-	33	0.0
資本合計		45,023	36.0	-	-	46,815	36.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		125,082	100.0	-	-	127,352	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	18,295	13.8	-	-
2 資本剰余金		-	-	16,558	12.4	-	-
3 利益剰余金		-	-	12,233	9.2	-	-
4 自己株式		-	-	174	0.1	-	-
株主資本合計		-	-	46,913	35.3	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		-	-	250	0.2	-	-
2 繰延ヘッジ損益		-	-	0	0.0	-	-
3 為替換算調整勘定		-	-	10	0.0	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	261	0.2	-	-
少数株主持分		-	-	2	0.0	-	-
純資産合計		-	-	47,176	35.5	-	-
負債純資産合計		-	-	132,852	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
営業収益			94,031	100.0		97,601	100.0		190,330	100.0
営業原価			87,325	92.9		90,798	93.0		177,038	93.0
営業総利益			6,705	7.1		6,803	7.0		13,292	7.0
販売費及び一般管理費	1		4,325	4.6		4,417	4.5		8,634	4.5
営業利益			2,379	2.5		2,385	2.5		4,658	2.5
営業外収益										
1 受取利息		52			47			111		
2 受取配当金		51			141			119		
3 その他		283	387	0.4	283	472	0.5	799	1,031	0.5
営業外費用										
1 支払利息		237			273			497		
2 団体定期保険料		-			126			250		
3 その他		170	407	0.4	55	454	0.5	147	894	0.5
経常利益			2,359	2.5		2,403	2.5		4,795	2.5
特別利益										
1 過去勤務債務減少益		3,803			-			3,803		
2 貸倒引当金戻入額		11	3,814	4.1	-	-	-	-	3,803	2.0
特別損失										
1 特別貸倒損失		-			200			-		
2 アスベスト対策費用		-			50			-		
3 固定資産除却損	2	86			43			320		
4 減損損失	5	2,121			-			2,121		
5 固定資産評価損	4	1,536			-			1,536		
6 リース契約解約損		146			-			229		
7 賃借契約解約損		74			-			74		
8 固定資産売却損	3	3	3,969	4.2	-	293	0.3	3	4,285	2.2
税金等調整前中間(当期)純利益			2,205	2.4		2,109	2.2		4,312	2.3
法人税、住民税及び事業税	6	415			959			1,323		
法人税等調整額	6	588	1,003	1.1	26	986	1.0	698	2,021	1.1
少数株主利益			0	0.0		0	0.0		0	0.0
中間(当期)純利益			1,201	1.3		1,123	1.2		2,290	1.2

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			16,507		16,507
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		0	0	51	51
資本剰余金中間期末 (期末)残高			16,507		16,558
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			10,158		10,158
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		1,201		2,290	
2 連結子会社増加による利益剰余金増加高		14	1,215	14	2,304
利益剰余金減少高					
1 配当金		416		825	
2 役員賞与		29	445	29	854
利益剰余金中間期末 (期末)残高			10,929		11,608

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	18,295	16,558	11,608	33	46,430
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			530		530
役員賞与(注)			26		26
中間純利益			1,123		1,123
自己株式の取得				142	142
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社の増加			51		51
持分法適用会社の増加			6		6
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	0	624	141	483
平成18年9月30日 残高 (百万円)	18,295	16,558	12,233	174	46,913

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	385	-	-	385	2	46,818
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						530
役員賞与(注)						26
中間純利益						1,123
自己株式の取得						142
自己株式の処分						0
連結子会社の増加						51
持分法適用会社の増加						6
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額(純 額)	134	0	10	124	0	124
中間連結会計期間中の変動額合 計 (百万円)	134	0	10	124	0	358
平成18年9月30日 残高 (百万円)	250	0	10	261	2	47,176

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		2,205	2,109	4,312
減価償却費		1,364	1,243	2,860
減損損失		2,121	-	2,121
固定資産評価損		1,536	-	1,536
固定資産除却損		86	43	320
受取利息及び受取配 当金		104	189	231
支払利息		237	273	497
賞与引当金の増加・ 減少()額		403	412	157
退職給付引当金の増 加・減少()額		3,835	56	4,421
売上債権の増加 ()・減少額		1,843	352	622
たな卸資産の増加 ()・減少額		302	99	139
仕入債務の増加・減 少()額		1,189	974	1,219
その他		441	556	276
小計		2,618	4,001	7,334
利息及び配当金の受 取額		106	76	168
利息の支払額		237	273	500
法人税等の支払額		1,443	1,135	1,654
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,044	2,669	5,347

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		1,482	6,527	4,792
有形固定資産の売却 による収入		178	77	211
投資有価証券の取得 による支出		61	26	238
投資有価証券の売却 による収入		30	22	177
関係会社株式の取得 による支出		-	28	45
その他		472	771	1,140
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,806	7,252	5,827
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金増加・ 減少()額(純額)		200	-	200
長期借入れによる収 入		3,800	4,200	8,450
長期借入金の返済に よる支出		2,803	989	6,977
自己株式の取得によ る支出		665	142	674
自己株式の売却によ る収入		1	0	987
配当金の支払額		416	529	825
その他		32	53	89
財務活動によるキャッ シュ・フロー		83	2,485	1,070
現金及び現金同等物に 係る換算差額		1	1	3
現金及び現金同等物の 増加・減少()額		676	2,096	593
現金及び現金同等物の 期首残高		11,520	12,115	11,520
連結範囲変更による現 金及び現金同等物の増 加額		0	76	0
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	10,844	10,095	12,115

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうち、センコー商事株式会社、センコー情報システム株式会社、埼玉センコーアポロ整備株式会社及び札幌センコー運輸株式会社他運輸系子会社16社の20社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、上記のうち、北陸センコーアポロ株式会社は、重要性が増したため当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>また、子会社のうち大東センコーアポロ株式会社他13社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないと認められるので連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>子会社のうち、センコー商事株式会社、センコー情報システム株式会社、埼玉センコー運輸整備株式会社、広州扇興物流有限公司他海外子会社1社及び札幌センコー運輸株式会社他運輸系子会社17社の23社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、上記のうち、広州扇興物流有限公司及びSenko International Logistics Pte.Ltd.は、重要性が増したため当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>また、子会社のうち、大東センコーアポロ株式会社他15社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないと認められるので連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>子会社のうち、センコー商事株式会社、センコー情報システム株式会社、埼玉センコー運輸整備株式会社及び札幌センコー運輸株式会社他運輸系子会社17社の21社を連結の範囲に含めております。</p> <p>上記のうち、北陸センコーアポロ株式会社は重要性が増したため当連結会計年度から連結の範囲に含め社名を北陸センコー運輸株式会社に変更し、埼玉センコーアポロ整備株式会社は社名を埼玉センコー運輸整備株式会社に、熊本センコー運輸株式会社は社名を南九州センコー株式会社にそれぞれ変更しております。</p> <p>また、当連結会計年度中に設立した東京センコー運輸株式会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、子会社のうち大東センコーアポロ株式会社他14社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないと認められるので連結の範囲に含めておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社アシックス物流株式会社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社（大東センコーアポロ株式会社他13社）及び関連会社（守山包装株式会社他2社）の中間純損益及び利益剰余金等の額のうち持分の合計額は、全体としてもその影響の重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>関連会社アシックス物流株式会社及び大連保税區貝思特国際貿易物流有限公司に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>なお、上記のうち、大連保税區貝思特国際貿易物流有限公司に対する投資については、当中間連結会計期間より持分法を適用しております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社（大東センコーアポロ株式会社他15社）及び関連会社（守山包装株式会社他1社）の中間純損益及び利益剰余金等の額のうち持分の合計額は、全体としてもその影響の重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>関連会社アシックス物流株式会社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社（大東センコーアポロ株式会社他14社）及び関連会社（守山包装株式会社他2社）の当期純損益及び利益剰余金等の額のうち持分の合計額は、全体としてもその影響の重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>6月末を中間決算日とする広州扇興物流有限公司他海外子会社1社は、中間決算日の中間財務諸表を使用して連結しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ ...時価法</p> <p>たな卸資産 商品 ...主として先入先出法に基づく原価法</p> <p>販売用不動産 ...個別法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品 ...主として移動平均法に基づく原価法</p> <p>仕掛品 ...個別法に基づく原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。但し、建物(建物附属設備を除く)、船舶の一部及び総合物流研修センター事業の設備については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年</p> <p>機械装置及び運搬具 3～17年</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ... 同左</p> <p>デリバティブ ... 同左</p> <p>たな卸資産 商品 ... 同左</p> <p>販売用不動産 ... 同左</p> <p>貯蔵品 ... 同左</p> <p>仕掛品 ... 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物、構築物、船舶の一部、車輛運搬具及び総合物流研修センター事業の設備については定額法、それ以外については定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年</p> <p>機械装置及び運搬具 3～17年</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ... 同左</p> <p>デリバティブ ... 同左</p> <p>たな卸資産 商品 ... 同左</p> <p>販売用不動産 ... 同左</p> <p>貯蔵品 ... 同左</p> <p>仕掛品 ... 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。但し、建物(建物附属設備を除く)、船舶の一部及び総合物流研修センター事業の設備については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年</p> <p>機械装置及び運搬具 3～17年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づいて計上しております。</p>	<p>(会計処理方法の変更)</p> <p>建物附属設備、構築物及び車輛運搬具については、従来、定率法を採用していましたが、当中間連結会計期間より定額法を採用することに変更しました。</p> <p>この変更は、車輛運搬具については、自動車NOX・PM法のディーゼル車規制による車輛の代替が一段落したことを契機に、車輛運搬具の設備投資を見直すと共に、償却方法を検討した結果、車輛の性能及び耐久性の向上により、稼動が安定し、減耗が利用期間に応じ平均的に発生することが見込まれるため、減価償却の期間配分を平準化し収益と費用を対応させ期間損益の適正化を図るために行ったものであります。また、併せて他の資産の償却方法についても見直しを行った結果、建物附属設備及び構築物については、その使用状況が建物本体と不可分に使用され、かつ、減耗状態が同一であることから、建物と同一の償却方法が適当であると判断されたために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合に比し、減価償却費は219百万円少なく、営業総利益は217百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ219百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生年度に一括費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>（追加情報） 当社は、退職一時金制度について規約の改定を行うとともに、平成17年9月1日より、退職年金制度について規約型企業年金制度の一つであるキャッシュバランス型年金制度に移行しております。これにより、退職給付会計における過去勤務債務が3,803百万円減少しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社は退職金制度がない為、退職給付引当金は計上しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生年度に一括費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>（追加情報） 当社は、退職一時金制度について規約の改定を行うとともに、平成17年9月1日より、退職年金制度について規約型企業年金制度の一つであるキャッシュバランス型年金制度に移行しております。これにより、退職給付会計における過去勤務債務が3,803百万円減少しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 当社は、繰延ヘッジ処理を行っております。なお、金利スワップを利用しているものについては、一部特例処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象...変動金利借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社は、金利相場変動による損失の可能性を減殺することを目的としてヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判定しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜き方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益が46百万円増加し、税金等調整前中間純利益が2,075百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載していません。 また、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益が93百万円増加し、税金等調整前当期純利益が2,028百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載していません。 また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は47,174百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成していません。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」及び「自己株式の売却による収入」は、前中間連結会計期間においては、「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」及び「自己株式の売却による収入」はそれぞれ 6百万円、0百万円です。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>「団体定期保険料」は、前中間連結会計期間まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「団体定期保険料」は、124百万円です。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																		
1 有形固定資産の減価償却累計額 52,549百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 53,832百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 53,299百万円																																																																		
2 担保に供している資産は次のとおりであります。 (1) 道路交通事業財団	2 担保に供している資産は次のとおりであります。 (1) 道路交通事業財団	2 担保に供している資産は次のとおりであります。 (1) 道路交通事業財団																																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th colspan="2">対応する債務</th> </tr> <tr> <th>物件</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,036</td> <td rowspan="2">一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td rowspan="2">20</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具 (有形固定資産の「その他」)</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,393</td> <td>長期借入金</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,438</td> <td>計</td> <td>50</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産		対応する債務		物件	金額 (百万円)	内容	金額 (百万円)	建物	1,036	一年以内に返済予定の長期借入金	20	車輛運搬具 (有形固定資産の「その他」)	8	土地	2,393	長期借入金	30	計	3,438	計	50	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th colspan="2">対応する債務</th> </tr> <tr> <th>物件</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>985</td> <td rowspan="2">一年以内に返済予定の長期借入金 (短期借入金を含む)</td> <td rowspan="2">20</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具 (有形固定資産の「その他」)</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,393</td> <td>長期借入金</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,384</td> <td>計</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産		対応する債務		物件	金額 (百万円)	内容	金額 (百万円)	建物	985	一年以内に返済予定の長期借入金 (短期借入金を含む)	20	車輛運搬具 (有形固定資産の「その他」)	5	土地	2,393	長期借入金	10	計	3,384	計	30	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th colspan="2">対応する債務</th> </tr> <tr> <th>物件</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,013</td> <td rowspan="2">一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td rowspan="2">20</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具 (有形固定資産の「その他」)</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,393</td> <td>長期借入金</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,412</td> <td>計</td> <td>40</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産		対応する債務		物件	金額 (百万円)	内容	金額 (百万円)	建物	1,013	一年以内に返済予定の長期借入金	20	車輛運搬具 (有形固定資産の「その他」)	6	土地	2,393	長期借入金	10	計	3,412	計	40
担保資産		対応する債務																																																																		
物件	金額 (百万円)	内容	金額 (百万円)																																																																	
建物	1,036	一年以内に返済予定の長期借入金	20																																																																	
車輛運搬具 (有形固定資産の「その他」)	8																																																																			
土地	2,393	長期借入金	30																																																																	
計	3,438	計	50																																																																	
担保資産		対応する債務																																																																		
物件	金額 (百万円)	内容	金額 (百万円)																																																																	
建物	985	一年以内に返済予定の長期借入金 (短期借入金を含む)	20																																																																	
車輛運搬具 (有形固定資産の「その他」)	5																																																																			
土地	2,393	長期借入金	10																																																																	
計	3,384	計	30																																																																	
担保資産		対応する債務																																																																		
物件	金額 (百万円)	内容	金額 (百万円)																																																																	
建物	1,013	一年以内に返済予定の長期借入金	20																																																																	
車輛運搬具 (有形固定資産の「その他」)	6																																																																			
土地	2,393	長期借入金	10																																																																	
計	3,412	計	40																																																																	
(2) その他 宅地建物取引業法の規定により、投資有価証券(投資その他の資産の「その他」を含む)9百万円を担保に供しております。	(2) その他 同左	(2) その他 同左																																																																		
3 偶発債務 (1) 保証債務	3 偶発債務 (1) 保証債務	3 偶発債務 (1) 保証債務																																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>チッソ株式会社及びその関係会社8社</td> <td>68</td> <td>割賦及びリース債務に対する連帯保証</td> </tr> <tr> <td>その他 法人 94社 個人 75名</td> <td>169</td> <td>割賦及びリース債務に対する連帯保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>237</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	チッソ株式会社及びその関係会社8社	68	割賦及びリース債務に対する連帯保証	その他 法人 94社 個人 75名	169	割賦及びリース債務に対する連帯保証	計	237	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法人 13社 個人 1名</td> <td>20</td> <td>割賦及びリース債務に対する連帯保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	法人 13社 個人 1名	20	割賦及びリース債務に対する連帯保証	計	20	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>チッソ株式会社及びその関係会社4社</td> <td>4</td> <td>割賦及びリース債務に対する連帯保証</td> </tr> <tr> <td>その他 法人 53社 個人 35名</td> <td>69</td> <td>割賦及びリース債務に対する連帯保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>73</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	チッソ株式会社及びその関係会社4社	4	割賦及びリース債務に対する連帯保証	その他 法人 53社 個人 35名	69	割賦及びリース債務に対する連帯保証	計	73	-																																	
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容																																																																		
チッソ株式会社及びその関係会社8社	68	割賦及びリース債務に対する連帯保証																																																																		
その他 法人 94社 個人 75名	169	割賦及びリース債務に対する連帯保証																																																																		
計	237	-																																																																		
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容																																																																		
法人 13社 個人 1名	20	割賦及びリース債務に対する連帯保証																																																																		
計	20	-																																																																		
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容																																																																		
チッソ株式会社及びその関係会社4社	4	割賦及びリース債務に対する連帯保証																																																																		
その他 法人 53社 個人 35名	69	割賦及びリース債務に対する連帯保証																																																																		
計	73	-																																																																		

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
(2)手形信託に係る偶発債務 手形債権流動化による買戻し条件付手形売却額1,392百万円に伴う買戻し義務限度額393百万円があります。	(2)手形信託に係る偶発債務 手形債権流動化による買戻し条件付手形売却額1,385百万円に伴う買戻し義務限度額420百万円があります。	(2)手形信託に係る偶発債務 手形債権流動化による買戻し条件付手形売却額1,425百万円に伴う買戻し義務限度額468百万円があります。
4 受取手形割引高 25百万円	4 受取手形割引高 17百万円	4 受取手形割引高 8百万円
5	5 中間連結会計期間末日満期手形の処理方法 当中間連結会計期間末日は銀行休業日ではありますが、中間連結会計期間末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 中間連結会計期間末残高から除かれている中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 351百万円	5
6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 借入実行残高 7,750百万円 差引額 17,900百万円	6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 借入実行残高 7,750百万円 差引額 14,850百万円	6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 借入実行残高 7,750百万円 差引額 17,600百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 1,575百万円 賞与引当金繰入額 321百万円 退職給付引当金繰入額 157百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 1,635百万円 賞与引当金繰入額 347百万円 退職給付引当金繰入額 112百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 3,104百万円 賞与引当金繰入額 286百万円 退職給付引当金繰入額 301百万円</p>
<p>2 固定資産除却損は、建物41百万円、構築物6百万円、機械装置他8百万円及び撤去費用29百万円であります。</p>	<p>2 固定資産除却損は、建物7百万円、工具器具備品3百万円、構築物他9百万円及び撤去費用23百万円であります。</p>	<p>2 固定資産除却損は、建物173百万円、構築物32百万円、工具器具備品他31百万円及び撤去費用81百万円であります。</p>
<p>3 固定資産売却損は、機械装置1百万円及び車輛運搬具1百万円であります。</p>	<p>3</p>	<p>3 固定資産売却損は、機械装置1百万円及び車輛運搬具1百万円であります。</p>
<p>4 固定資産評価損は、土地761百万円、建物739百万円及び構築物他35百万円であり、連結会社間における土地・建物等の売買に伴う未実現損失であります。</p>	<p>4</p>	<p>4 固定資産評価損は、土地761百万円、建物739百万円及び構築物他35百万円であり、連結会社間における土地・建物等の売買に伴う未実現損失であります。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																																
<p>5 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="105 389 531 846"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>物流センター</td> <td>宮崎県岩沼市 香川県高松市 兵庫県西宮市</td> <td>建物及び構築物、 土地、その他、無形固定資産、リース資産</td> <td>1,468</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>長野県千曲市</td> <td>建物及び構築物、 土地、その他</td> <td>646</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>長野県上水内郡飯綱町</td> <td>土地</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計の区分である支店・営業所をグルーピングの単位とし、賃貸用資産及び遊休地については個別の資産グループとしております。その結果、上記の資産グループについて、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナス、または、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その内訳は、建物及び構築物425百万円、土地1,100百万円、その他12百万円、無形固定資産59百万円、リース資産524百万円です。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としており、正味売却価額は、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	物流センター	宮崎県岩沼市 香川県高松市 兵庫県西宮市	建物及び構築物、 土地、その他、無形固定資産、リース資産	1,468	賃貸用資産	長野県千曲市	建物及び構築物、 土地、その他	646	遊休地	長野県上水内郡飯綱町	土地	6	<p>5</p>	<p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="957 389 1383 846"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>物流センター</td> <td>宮崎県岩沼市 香川県高松市 兵庫県西宮市</td> <td>建物及び構築物、 土地、その他、無形固定資産、リース資産</td> <td>1,468</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>長野県千曲市</td> <td>建物及び構築物、 土地、その他</td> <td>646</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>長野県上水内郡飯綱町</td> <td>土地</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計の区分である支店・営業所をグルーピングの単位とし、賃貸用資産及び遊休地については個別の資産グループとしております。その結果、上記の資産グループについて、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナス、または、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,121百万円を減損損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物425百万円、土地1,100百万円、その他12百万円、無形固定資産59百万円、リース資産524百万円です。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としており、正味売却価額は、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	物流センター	宮崎県岩沼市 香川県高松市 兵庫県西宮市	建物及び構築物、 土地、その他、無形固定資産、リース資産	1,468	賃貸用資産	長野県千曲市	建物及び構築物、 土地、その他	646	遊休地	長野県上水内郡飯綱町	土地	6
用途	場所	種類	金額 (百万円)																															
物流センター	宮崎県岩沼市 香川県高松市 兵庫県西宮市	建物及び構築物、 土地、その他、無形固定資産、リース資産	1,468																															
賃貸用資産	長野県千曲市	建物及び構築物、 土地、その他	646																															
遊休地	長野県上水内郡飯綱町	土地	6																															
用途	場所	種類	金額 (百万円)																															
物流センター	宮崎県岩沼市 香川県高松市 兵庫県西宮市	建物及び構築物、 土地、その他、無形固定資産、リース資産	1,468																															
賃貸用資産	長野県千曲市	建物及び構築物、 土地、その他	646																															
遊休地	長野県上水内郡飯綱町	土地	6																															
<p>6 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金及び特別償却積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>6</p>	<p>6</p>																																

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	111,746,167	-	-	111,746,167
合計	111,746,167	-	-	111,746,167
自己株式				
普通株式 (注)1,2	86,526	396,988	2,000	481,514
合計	86,526	396,988	2,000	481,514

(注)1. 自己株式の増加396,988株は、単元未満株式の買取りによる増加11,988株及び平成18年7月31日取締役会決議に基づく取得385,000株であります。

2. 自己株式の減少2,000株は、単元未満株式の買い増し請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	530	4.75	平成18年3月31日	平成18年6月29日 (定時株主総会后)

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	445	4.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の残高とは一致しております。	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の残高とは一致しております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																													
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>25,863</td> <td>11,095</td> <td>524</td> <td>14,243</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,863</td> <td>11,095</td> <td>524</td> <td>14,243</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他	25,863	11,095	524	14,243	合計	25,863	11,095	524	14,243	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>24,612</td> <td>10,524</td> <td>524</td> <td>13,563</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,612</td> <td>10,524</td> <td>524</td> <td>13,563</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他	24,612	10,524	524	13,563	合計	24,612	10,524	524	13,563	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>26,104</td> <td>11,596</td> <td>524</td> <td>13,984</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,104</td> <td>11,596</td> <td>524</td> <td>13,984</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他	26,104	11,596	524	13,984	合計	26,104	11,596	524	13,984
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																											
その他	25,863	11,095	524	14,243																																											
合計	25,863	11,095	524	14,243																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																											
その他	24,612	10,524	524	13,563																																											
合計	24,612	10,524	524	13,563																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																											
その他	26,104	11,596	524	13,984																																											
合計	26,104	11,596	524	13,984																																											
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,664百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,629百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,294百万円</td> </tr> </table>	1年内	4,664百万円	1年超	10,629百万円	合計	15,294百万円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,518百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,158百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,677百万円</td> </tr> </table>	1年内	4,518百万円	1年超	10,158百万円	合計	14,677百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,607百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,366百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,974百万円</td> </tr> </table>	1年内	4,607百万円	1年超	10,366百万円	合計	14,974百万円																											
1年内	4,664百万円																																														
1年超	10,629百万円																																														
合計	15,294百万円																																														
1年内	4,518百万円																																														
1年超	10,158百万円																																														
合計	14,677百万円																																														
1年内	4,607百万円																																														
1年超	10,366百万円																																														
合計	14,974百万円																																														
<p>リース資産減損勘定の残高 492百万円</p>	<p>リース資産減損勘定の残高 423百万円</p>	<p>リース資産減損勘定の残高 458百万円</p>																																													
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,574百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,463百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>113百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>524百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,574百万円	リース資産減損勘定の取崩額	31百万円	減価償却費相当額	2,463百万円	支払利息相当額	113百万円	減損損失	524百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,477百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,281百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>197百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,477百万円	リース資産減損勘定の取崩額	34百万円	減価償却費相当額	2,281百万円	支払利息相当額	197百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,011百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,648百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>206百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>524百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	5,011百万円	リース資産減損勘定の取崩額	66百万円	減価償却費相当額	4,648百万円	支払利息相当額	206百万円	減損損失	524百万円																	
支払リース料	2,574百万円																																														
リース資産減損勘定の取崩額	31百万円																																														
減価償却費相当額	2,463百万円																																														
支払利息相当額	113百万円																																														
減損損失	524百万円																																														
支払リース料	2,477百万円																																														
リース資産減損勘定の取崩額	34百万円																																														
減価償却費相当額	2,281百万円																																														
支払利息相当額	197百万円																																														
支払リース料	5,011百万円																																														
リース資産減損勘定の取崩額	66百万円																																														
減価償却費相当額	4,648百万円																																														
支払利息相当額	206百万円																																														
減損損失	524百万円																																														
<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。また、利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によりしております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																													

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 231百万円 1年超 2,885百万円 合計 3,117百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 627百万円 1年超 7,814百万円 合計 8,442百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 370百万円 1年超 5,242百万円 合計 5,613百万円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	629	1,053	423
(2)債券			
国債・地方債等	9	9	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	1	1	0
計	640	1,064	423

(注) 減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には回復の可能性がないものとみなし、30%~50%程度下落した場合は、個別銘柄毎に回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。なお、当中間連結会計期間において該当する銘柄はありません。

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 (店頭売買株式を除く) (百万円)	455
投資事業有限責任組合への出資 (百万円)	89

当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	712	1,133	420
(2)債券			
国債・地方債等	9	9	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	1	1	0
計	723	1,144	420

(注) 減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には回復の可能性がないものとみなし、30%~50%程度下落した場合は、個別銘柄毎に回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。なお、当中間連結会計期間において該当する銘柄はありません。

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 (百万円)	444
投資事業有限責任組合への出資 (百万円)	80

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	703	1,352	648
(2) 債券			
国債・地方債等	9	9	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	1	1	0
計	714	1,363	648

（注） 減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には回復の可能性がないものとみなし、30%～50%程度下落した場合は、個別銘柄毎に回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。なお、当連結会計期間において該当する銘柄はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額
その他有価証券

非上場株式（百万円）	454
投資事業有限責任組合への出資（百万円）	80

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

項目	運送事業 (百万円)	流通加工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	57,139	27,357	9,534	94,031	-	94,031
(2) セグメント間の内部営業収益または振替高	1,467	1,675	4,614	7,757	(7,757)	-
計	58,606	29,033	14,148	101,788	(7,757)	94,031
営業費用	57,398	28,106	13,883	99,388	(7,737)	91,651
営業利益	1,207	927	264	2,400	(20)	2,379

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	運送事業 (百万円)	流通加工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	60,610	28,550	8,439	97,601	-	97,601
(2) セグメント間の内部営業収益または振替高	1,421	1,724	5,906	9,053	(9,053)	-
計	62,032	30,275	14,346	106,654	(9,053)	97,601
営業費用	60,531	29,592	14,127	104,251	(9,036)	95,215
営業利益	1,501	682	218	2,402	(17)	2,385

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

項目	運送事業 (百万円)	流通加工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	116,516	55,552	18,261	190,330	-	190,330
(2) セグメント間の内部営業収益または振替高	3,040	3,589	10,023	16,653	(16,653)	-
計	119,556	59,141	28,285	206,983	(16,653)	190,330
営業費用	117,131	57,307	27,847	202,285	(16,613)	185,672
営業利益	2,425	1,834	437	4,698	(39)	4,658

(注) 1. 事業区分は、事業内容およびその相互関連性に基づき区分しております。

2. 各事業の主な内容

(1) 運送事業	貨物自動車運送事業、特別積合せ貨物運送、貨物自動車利用運送事業、鉄道利用運送事業、海上運送事業及び内航運送業、港湾運送事業、国際運送取扱業 等
(2) 流通加工事業	倉庫業、荷主の構内における原材料及び製品の包装・移動等の作業、物流センターの運営 等
(3) その他事業	石油類販売事業、情報処理機器販売業、情報処理受託業、自動車修理事業 等

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めるべき配賦不能営業費用はありません。

4. 会計処理基準の変更

(前中間連結会計期間)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。

これにより、当中間連結会計期間における流通加工事業の営業費用が46百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

(当中間連結会計期間)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4.(2)に記載のとおり、当中間連結会計期間より建物附属設備、構築物及び車輛運搬具の減価償却の方法を定率法から定額法に変更しております。減価償却方法の変更に伴い、従来と同一の場合によった場合に比し、営業費用は、運送事業が106百万円、流通加工事業が107百万円、その他事業が5百万円減少し、営業利益が同額増額しております。

(前連結会計年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。

これにより、当連結会計年度における流通加工事業の営業費用が93百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

全セグメントの営業収益の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

全セグメントの営業収益の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの営業収益の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外営業収益】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

海外営業収益は連結営業収益の10%に満たないので、海外営業収益の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

海外営業収益は連結営業収益の10%に満たないので、海外営業収益の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外営業収益は連結営業収益の10%に満たないので、海外営業収益の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 412円37銭 1株当たり中間純利益 金額 10円94銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 423円98銭 1株当たり中間純利益 金額 10円07銭 同左	1株当たり純資産額 419円04銭 1株当たり当期純利益 金額 20円52銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,201	1,123	2,290
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	26
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(26)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,201	1,123	2,264
期中平均株式数(千株)	109,820	111,583	110,345

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		10,326		9,426		11,637	
2 受取手形	5	2,346		1,436		2,403	
3 営業未収入金		19,811		20,667		19,638	
4 販売用不動産		38		38		38	
5 貯蔵品		53		73		57	
6 その他		4,367		4,577		3,551	
7 貸倒引当金		14		9		8	
流動資産合計		36,930	31.4	36,211	28.8	37,319	30.9
固定資産							
1 有形固定資産	1.2						
(1) 建物		24,642		29,995		25,574	
(2) 土地		30,553		31,649		31,519	
(3) その他		5,290		6,137		5,277	
有形固定資産計		60,486		67,782		62,371	
2 無形固定資産		774		803		793	
3 投資その他の資産							
(1) 保証金		6,695		6,775		6,903	
(2) 繰延税金資産		6,048		5,605		5,844	
(3) その他	2	6,788		8,897		7,630	
(4) 貸倒引当金		192		178		203	
投資その他の資産計		19,339		21,099		20,175	
固定資産合計		80,600	68.6	89,686	71.2	83,339	69.1
資産合計		117,531	100.0	125,897	100.0	120,659	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形		2,472		2,440		1,824		
2 営業未払金		11,615		13,200		11,996		
3 短期借入金		9,950		9,950		9,950		
4 一年以内に返済 予定の長期借入 金	2	5,108		8,016		5,694		
5 未払法人税等		317		844		947		
6 賞与引当金		2,249		2,385		2,022		
7 その他		5,443		5,367		6,308		
流動負債合計			37,157	31.6	42,204	33.5	38,743	32.1
固定負債								
1 社債		7,000		7,000		7,000		
2 長期借入金	2	16,254		17,087		16,171		
3 退職給付引当金		10,384		9,697		9,763		
4 役員退職慰労引 当金		120		154		142		
5 船舶特別修繕引 当金		3		7		5		
6 その他		2,505		3,456		2,951		
固定負債合計			36,267	30.9	37,403	29.7	36,034	29.9
負債合計			73,424	62.5	79,607	63.2	74,777	62.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		18,295	15.6	-	-	18,295	15.2
資本剰余金							
1 資本準備金		16,386		-		16,386	
2 その他資本剰余金		120		-		171	
資本剰余金合計		16,507	14.0	-	-	16,558	13.7
利益剰余金							
1 利益準備金		1,505		-		1,505	
2 任意積立金		6,684		-		6,684	
3 中間(当期)未処分利益		1,864		-		2,580	
利益剰余金合計		10,055	8.5	-	-	10,771	8.9
その他有価証券評価 差額金		206	0.2	-	-	289	0.2
自己株式		958	0.8	-	-	33	0.0
資本合計		44,106	37.5	-	-	45,881	38.0
負債、資本合計		117,531	100.0	-	-	120,659	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	18,295	14.5	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		16,386		-	
(2) その他資本剰余 金		-		171		-	
資本剰余金合計		-	-	16,558	13.1	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		1,505		-	
(2) その他利益剰余 金							
固定資産圧縮積 立金		-		1,445		-	
特別償却積立金		-		11		-	
別途積立金		-		6,367		-	
繰越利益剰余金		-		2,082		-	
利益剰余金合計		-	-	11,412	9.1	-	-
4 自己株式		-	-	174	0.1	-	-
株主資本合計		-	-	46,092	36.6	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		-	-	197	0.2	-	-
2 繰延ヘッジ損益		-	-	0	0.0	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	197	0.2	-	-
純資産合計		-	-	46,289	36.8	-	-
負債純資産合計		-	-	125,897	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益		82,510	100.0	86,159	100.0	168,132	100.0
営業原価		77,449	93.9	81,116	94.1	158,005	94.0
営業総利益		5,061	6.1	5,042	5.9	10,126	6.0
販売費及び一般管理費		2,967	3.6	2,939	3.5	5,848	3.5
営業利益		2,093	2.5	2,103	2.4	4,278	2.5
営業外収益							
1 受取利息		77		77		155	
2 受取配当金		122		222		190	
3 その他		278	0.6	270	0.7	807	0.7
営業外費用							
1 支払利息	2	245		273		495	
2 その他		170	0.5	174	0.5	380	0.5
経常利益		2,156	2.6	2,226	2.6	4,555	2.7
特別利益	3	3,839	4.7	-	-	3,839	2.3
特別損失	3.4	4,110	5.0	91	0.1	4,421	2.6
税引前中間(当期)純利益		1,886	2.3	2,134	2.5	3,974	2.4
法人税、住民税及び事業税	5	301		831		1,153	
法人税等調整額	5	554	1.1	105	1.1	665	1.1
中間(当期)純利益		1,030	1.2	1,198	1.4	2,155	1.3
前期繰越利益		834		-		834	
中間配当額		-		-		409	
中間(当期)未処分利益		1,864		-		2,580	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	18,295	16,386	171	16,558	1,505	1,448	19	5,217	2,580	10,771	33	45,592
中間会計期間中の変動額												
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)						3			3	-		-
特別償却積立金の取崩し(注)							7		7	-		-
別途積立金の積立て(注)								1,150	1,150	-		-
剰余金の配当(注)									530	530		530
役員賞与(注)									26	26		26
中間純利益									1,198	1,198		1,198
自己株式の取得											142	142
自己株式の処分			0	0							0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)												
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	-	3	7	1,150	498	641	141	500
平成18年9月30日 残高 (百万円)	18,295	16,386	171	16,558	1,505	1,445	11	6,367	2,082	11,412	174	46,092

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	289	-	289	45,881
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)				-
特別償却積立金の取崩し(注)				-
別途積立金の積立て(注)				-
剰余金の配当(注)				530
役員賞与(注)				26
中間純利益				1,198
自己株式の取得				142
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額(純額)	92	0	92	92
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	92	0	92	407
平成18年9月30日 残高 (百万円)	197	0	197	46,289

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ ...時価法</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産 ...個別法に基づく原価法 貯蔵品 ...移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ... 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 同左</p> <p>(2) デリバティブ ... 同左</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産 ... 同左 貯蔵品 ... 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ... 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 同左</p> <p>(2) デリバティブ ... 同左</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産 ... 同左 貯蔵品 ... 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、建物(建物附属設備を除く)、船舶の一部及び総合物流研修センター事業の設備については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び車輛運搬具 3～17年</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物、構築物、船舶、車輛運搬具及び総合物流研修センター事業の設備については定額法、それ以外については、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び車輛運搬具 3～17年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、建物(建物附属設備を除く)、船舶の一部及び総合物流研修センター事業の設備については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び車輛運搬具 3～17年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。	<p>(会計処理方法の変更)</p> <p>建物附属設備、構築物及び車輛運搬具については、従来、定率法を採用していましたが、当中間会計期間より定額法を採用することに変更しました。</p> <p>この変更は、車輛運搬具については、自動車NOX・PM法のディーゼル車規制による車輛の代替が一段落したことを契機に、車輛運搬具の設備投資を見直すと共に、償却方法を検討した結果、車輛の性能及び耐久性の向上により、稼働が安定し、減耗が利用期間に応じ平均的に発生することが見込まれるため、減価償却の期間配分を平準化し収益と費用を対応させ期間損益の適正化を図るために行ったものであります。また、併せて他の資産の償却方法についても見直しを行った結果、建物附属設備及び構築物については、その使用状況が建物本体と不可分に使用され、かつ、減耗状態が同一であることから、建物と同一の償却方法が適当であると判断されたために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合に比し、減価償却費は163百万円少なく、営業総利益は162百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ163百万円増加しております。</p>	(2)無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づいて計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生年度に一括費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は退職一時金制度について規約の改訂を行うとともに、平成17年9月1日より、退職年金制度について規約型企業年金制度の一つであるキャッシュバランス型年金制度に移行しております。</p> <p>これにより、退職給付会計における過去勤務債務が3,803百万円減少しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生年度に一括費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は退職一時金制度について規約の改訂を行うとともに、平成17年9月1日より、退職年金制度について規約型企業年金制度の一つであるキャッシュバランス型年金制度に移行しております。</p> <p>これにより、退職給付会計における過去勤務債務が3,803百万円減少しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
5 . ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を行っており ます。なお金利スワップを利用 しているものについては、一部 特例処理を適用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ヘッジ対象 ...変動金利借入金 (3) ヘッジ方針 金利相場変動による損失の可 能性を減殺することを目的とし てヘッジ会計を行っておりま す。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額 とヘッジ対象の変動額の累計額 を比較して判定しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 . その他中間財務諸表 (財 務諸表) 作成のための基 本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計 処理方法は、税抜き方式によっ ております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益が47百万円増加し、税引前中間純利益は2,262百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益が95百万円増加し、税引前当期純利益は2,213百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は46,289百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間まで区分掲記していた「短期貸付金」(当中間会計期間末残高は166百万円)は、資産総額の100分の5以下であるため、当中間会計期間より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																		
1 有形固定資産の減価償却累計額 50,710百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 51,316百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 50,717百万円																																																																		
2 担保に供している資産は次のとおりであります。 (1) 道路交通事業財団	2 担保に供している資産は次のとおりであります。 (1) 道路交通事業財団	2 担保に供している資産は次のとおりであります。 (1) 道路交通事業財団																																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th colspan="2">対応する債務</th> </tr> <tr> <th>物件</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,036</td> <td rowspan="2">一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td rowspan="2">20</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具 (有形固定資産の「その他」)</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,393</td> <td>長期借入金</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,438</td> <td>計</td> <td>50</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産		対応する債務		物件	金額 (百万円)	内容	金額 (百万円)	建物	1,036	一年以内に返済予定の長期借入金	20	車輛運搬具 (有形固定資産の「その他」)	8	土地	2,393	長期借入金	30	計	3,438	計	50	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th colspan="2">対応する債務</th> </tr> <tr> <th>物件</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>985</td> <td rowspan="2">一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td rowspan="2">20</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具 (有形固定資産の「その他」)</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,393</td> <td>長期借入金</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,384</td> <td>計</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産		対応する債務		物件	金額 (百万円)	内容	金額 (百万円)	建物	985	一年以内に返済予定の長期借入金	20	車輛運搬具 (有形固定資産の「その他」)	5	土地	2,393	長期借入金	10	計	3,384	計	30	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th colspan="2">対応する債務</th> </tr> <tr> <th>物件</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,013</td> <td rowspan="2">一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td rowspan="2">20</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具 (有形固定資産の「その他」)</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,393</td> <td>長期借入金</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,412</td> <td>計</td> <td>40</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産		対応する債務		物件	金額 (百万円)	内容	金額 (百万円)	建物	1,013	一年以内に返済予定の長期借入金	20	車輛運搬具 (有形固定資産の「その他」)	6	土地	2,393	長期借入金	20	計	3,412	計	40
担保資産		対応する債務																																																																		
物件	金額 (百万円)	内容	金額 (百万円)																																																																	
建物	1,036	一年以内に返済予定の長期借入金	20																																																																	
車輛運搬具 (有形固定資産の「その他」)	8																																																																			
土地	2,393	長期借入金	30																																																																	
計	3,438	計	50																																																																	
担保資産		対応する債務																																																																		
物件	金額 (百万円)	内容	金額 (百万円)																																																																	
建物	985	一年以内に返済予定の長期借入金	20																																																																	
車輛運搬具 (有形固定資産の「その他」)	5																																																																			
土地	2,393	長期借入金	10																																																																	
計	3,384	計	30																																																																	
担保資産		対応する債務																																																																		
物件	金額 (百万円)	内容	金額 (百万円)																																																																	
建物	1,013	一年以内に返済予定の長期借入金	20																																																																	
車輛運搬具 (有形固定資産の「その他」)	6																																																																			
土地	2,393	長期借入金	20																																																																	
計	3,412	計	40																																																																	
(2) その他 宅地建物取引業法の規定により、投資有価証券(投資その他の資産「その他」を含む)の9百万円を担保に供しております。	(2) その他 同左	(2) その他 同左																																																																		
3 偶発債務 (1) 保証債務 関係会社	3 偶発債務 (1) 保証債務 関係会社	3 偶発債務 (1) 保証債務 関係会社																																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>センコー商事株式会社</td> <td>408</td> <td>仕入債務に対する連帯保証</td> </tr> <tr> <td>滋賀センコー運輸整備株式会社</td> <td>8</td> <td>借入債務及び未払債務に対する連帯保証</td> </tr> <tr> <td>その他 7社</td> <td>17</td> <td>未払債務に対する連帯保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>434</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	センコー商事株式会社	408	仕入債務に対する連帯保証	滋賀センコー運輸整備株式会社	8	借入債務及び未払債務に対する連帯保証	その他 7社	17	未払債務に対する連帯保証	計	434	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>センコー商事株式会社</td> <td>401</td> <td>仕入債務に対する連帯保証</td> </tr> <tr> <td>大阪センコー運輸整備株式会社</td> <td>6</td> <td>未払債務に対する連帯保証</td> </tr> <tr> <td>その他 8社</td> <td>20</td> <td>借入債務及び未払債務に対する連帯保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>428</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	センコー商事株式会社	401	仕入債務に対する連帯保証	大阪センコー運輸整備株式会社	6	未払債務に対する連帯保証	その他 8社	20	借入債務及び未払債務に対する連帯保証	計	428	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>センコー商事株式会社</td> <td>342</td> <td>仕入債務に対する連帯保証</td> </tr> <tr> <td>大阪センコー運輸整備株式会社</td> <td>6</td> <td>未払債務に対する連帯保証</td> </tr> <tr> <td>その他 7社</td> <td>19</td> <td>借入債務及び未払債務に対する連帯保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>368</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	センコー商事株式会社	342	仕入債務に対する連帯保証	大阪センコー運輸整備株式会社	6	未払債務に対する連帯保証	その他 7社	19	借入債務及び未払債務に対する連帯保証	計	368	-																					
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容																																																																		
センコー商事株式会社	408	仕入債務に対する連帯保証																																																																		
滋賀センコー運輸整備株式会社	8	借入債務及び未払債務に対する連帯保証																																																																		
その他 7社	17	未払債務に対する連帯保証																																																																		
計	434	-																																																																		
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容																																																																		
センコー商事株式会社	401	仕入債務に対する連帯保証																																																																		
大阪センコー運輸整備株式会社	6	未払債務に対する連帯保証																																																																		
その他 8社	20	借入債務及び未払債務に対する連帯保証																																																																		
計	428	-																																																																		
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容																																																																		
センコー商事株式会社	342	仕入債務に対する連帯保証																																																																		
大阪センコー運輸整備株式会社	6	未払債務に対する連帯保証																																																																		
その他 7社	19	借入債務及び未払債務に対する連帯保証																																																																		
計	368	-																																																																		

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																	
<p>その他</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>被保証債務の 内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>チッソ株式会社及びその関係会社8社</td> <td>68</td> <td>割賦及びリース債務に対する連帯保証</td> </tr> <tr> <td>その他 法人 94社 個人 75名</td> <td>169</td> <td>割賦及びリース債務に対する連帯保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>237</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 手形信託に係る偶発債務 手形債権流動化による買戻し条件付手形売却額1,392百万円に伴う買戻し義務限度額393百万円があります。</p>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の 内容	チッソ株式会社及びその関係会社8社	68	割賦及びリース債務に対する連帯保証	その他 法人 94社 個人 75名	169	割賦及びリース債務に対する連帯保証	計	237	-	<p>その他</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>被保証債務の 内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法人 13社 個人 1名</td> <td>20</td> <td>割賦及びリース債務に対する連帯保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 手形信託に係る偶発債務 手形債権流動化による買戻し条件付手形売却額1,385百万円に伴う買戻し義務限度額420百万円があります。</p>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の 内容	法人 13社 個人 1名	20	割賦及びリース債務に対する連帯保証	計	20	-	<p>その他</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>被保証債務の 内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>チッソ株式会社及びその関係会社4社</td> <td>4</td> <td>割賦及びリース債務に対する連帯保証</td> </tr> <tr> <td>その他 法人 53社 個人 35名</td> <td>69</td> <td>割賦及びリース債務に対する連帯保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>73</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 手形信託に係る偶発債務 手形債権流動化による買戻し条件付手形売却額1,425百万円に伴う買戻し義務限度額468百万円があります。</p>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の 内容	チッソ株式会社及びその関係会社4社	4	割賦及びリース債務に対する連帯保証	その他 法人 53社 個人 35名	69	割賦及びリース債務に対する連帯保証	計	73	-
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の 内容																																	
チッソ株式会社及びその関係会社8社	68	割賦及びリース債務に対する連帯保証																																	
その他 法人 94社 個人 75名	169	割賦及びリース債務に対する連帯保証																																	
計	237	-																																	
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の 内容																																	
法人 13社 個人 1名	20	割賦及びリース債務に対する連帯保証																																	
計	20	-																																	
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の 内容																																	
チッソ株式会社及びその関係会社4社	4	割賦及びリース債務に対する連帯保証																																	
その他 法人 53社 個人 35名	69	割賦及びリース債務に対する連帯保証																																	
計	73	-																																	
4 受取手形割引高 25百万円	4 受取手形割引高 17百万円	4 受取手形割引高 8百万円																																	
5	<p>5 中間会計期間末日満期手形の処理方法 当中間会計期間末日は銀行休業日ではありますが、中間会計期間末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 中間会計期間末残高から除かれている中間会計期間末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 343百万円</p>	5																																	
<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>25,650百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>7,750百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>17,900百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	25,650百万円	借入実行残高	7,750百万円	差引額	17,900百万円	<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>22,600百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>7,750百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>14,850百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	22,600百万円	借入実行残高	7,750百万円	差引額	14,850百万円	<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>25,350百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>7,750百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>17,600百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	25,350百万円	借入実行残高	7,750百万円	差引額	17,600百万円															
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	25,650百万円																																		
借入実行残高	7,750百万円																																		
差引額	17,900百万円																																		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	22,600百万円																																		
借入実行残高	7,750百万円																																		
差引額	14,850百万円																																		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	25,350百万円																																		
借入実行残高	7,750百万円																																		
差引額	17,600百万円																																		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 1,231百万円 無形固定資産 14百万円 合計 1,245百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 1,112百万円 無形固定資産 16百万円 合計 1,129百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 2,541百万円 無形固定資産 29百万円 合計 2,570百万円
2 支払利息には、社債利息を含んでおります。	2 同左	2 同左
3 特別損益のうち主要なもの (特別利益) 過去勤務債務減 3,803百万円 少益 (特別損失) 減損損失 2,309百万円 固定資産売却損 土地 761百万円 建物 739百万円 構築物他 38百万円 合計 1,539百万円	3	3 特別損益のうち主要なもの (特別利益) 過去勤務債務減 3,803百万円 少益 (特別損失) 減損損失 2,309百万円 固定資産売却損 土地 761百万円 建物 739百万円 構築物他 38百万円 合計 1,539百万円

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																																
<p>4 減損損失 当中間期において、当社は以下の資産グループについて減損損失計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="105 389 520 786"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>物流センター</td> <td>宮城県岩沼市 香川県高松市 兵庫県西宮市</td> <td>建物、土地、その他、無形固定資産、リース資産</td> <td>1,656</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>長野県千曲市</td> <td>建物、土地、その他</td> <td>646</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>長野県上水内郡飯綱町</td> <td>土地</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計の区分である支店・営業所をグルーピングの単位とし、賃貸用不動産及び遊休地については個別の資産グループとしております。その結果、上記の資産グループについて、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナス、または、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,309百万円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物440百万円、土地1,326百万、その他12百万円、無形固定資産6百万円、リース資産524百万円であります。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としており、正味売却価額は、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュフローを5.5%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	物流センター	宮城県岩沼市 香川県高松市 兵庫県西宮市	建物、土地、その他、無形固定資産、リース資産	1,656	賃貸用資産	長野県千曲市	建物、土地、その他	646	遊休地	長野県上水内郡飯綱町	土地	6	<p>4</p>	<p>4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="963 389 1378 786"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>物流センター</td> <td>宮城県岩沼市 香川県高松市 兵庫県西宮市</td> <td>建物、土地、その他、無形固定資産、リース資産</td> <td>1,656</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>長野県千曲市</td> <td>建物、土地、その他</td> <td>646</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>長野県上水内郡飯綱町</td> <td>土地</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計の区分である支店・営業所をグルーピングの単位とし、賃貸用不動産及び遊休地については個別の資産グループとしております。その結果、上記の資産グループについて、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナス、または、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,309百万円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物440百万円、土地1,326百万、その他12百万円、無形固定資産6百万円、リース資産524百万円であります。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としており、正味売却価額は、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュフローを5.5%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	物流センター	宮城県岩沼市 香川県高松市 兵庫県西宮市	建物、土地、その他、無形固定資産、リース資産	1,656	賃貸用資産	長野県千曲市	建物、土地、その他	646	遊休地	長野県上水内郡飯綱町	土地	6
用途	場所	種類	金額 (百万円)																															
物流センター	宮城県岩沼市 香川県高松市 兵庫県西宮市	建物、土地、その他、無形固定資産、リース資産	1,656																															
賃貸用資産	長野県千曲市	建物、土地、その他	646																															
遊休地	長野県上水内郡飯綱町	土地	6																															
用途	場所	種類	金額 (百万円)																															
物流センター	宮城県岩沼市 香川県高松市 兵庫県西宮市	建物、土地、その他、無形固定資産、リース資産	1,656																															
賃貸用資産	長野県千曲市	建物、土地、その他	646																															
遊休地	長野県上水内郡飯綱町	土地	6																															
<p>5 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金及び特別償却積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>5</p>	<p>5</p>																																

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式 (注) 1, 2	86,526	396,988	2,000	481,514
合計	86,526	396,988	2,000	481,514

(注) 1 . 自己株式の増加396,988株は、単元未満株式の買取りによる増加11,988株及び平成18年7月31日取締役会決議に基づく取得385,000株であります。

2 . 自己株式の減少2,000株は、単元未満株式の買い増し請求によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																													
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,521</td> <td style="text-align: right;">9,479</td> <td style="text-align: right;">524</td> <td style="text-align: right;">12,517</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,521</td> <td style="text-align: right;">9,479</td> <td style="text-align: right;">524</td> <td style="text-align: right;">12,517</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他	22,521	9,479	524	12,517	合計	22,521	9,479	524	12,517	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,911</td> <td style="text-align: right;">8,747</td> <td style="text-align: right;">524</td> <td style="text-align: right;">11,640</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,911</td> <td style="text-align: right;">8,747</td> <td style="text-align: right;">524</td> <td style="text-align: right;">11,640</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他	20,911	8,747	524	11,640	合計	20,911	8,747	524	11,640	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,563</td> <td style="text-align: right;">9,867</td> <td style="text-align: right;">524</td> <td style="text-align: right;">12,171</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,563</td> <td style="text-align: right;">9,867</td> <td style="text-align: right;">524</td> <td style="text-align: right;">12,171</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他	22,563	9,867	524	12,171	合計	22,563	9,867	524	12,171
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																											
その他	22,521	9,479	524	12,517																																											
合計	22,521	9,479	524	12,517																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																											
その他	20,911	8,747	524	11,640																																											
合計	20,911	8,747	524	11,640																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																											
その他	22,563	9,867	524	12,171																																											
合計	22,563	9,867	524	12,171																																											
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,018百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,489百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,507百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の残高 492百万円</p>	1年内	4,018百万円	1年超	9,489百万円	合計	13,507百万円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,820百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,805百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,626百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の残高 423百万円</p>	1年内	3,820百万円	1年超	8,805百万円	合計	12,626百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,945百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,193百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,138百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の残高 458百万円</p>	1年内	3,945百万円	1年超	9,193百万円	合計	13,138百万円																											
1年内	4,018百万円																																														
1年超	9,489百万円																																														
合計	13,507百万円																																														
1年内	3,820百万円																																														
1年超	8,805百万円																																														
合計	12,626百万円																																														
1年内	3,945百万円																																														
1年超	9,193百万円																																														
合計	13,138百万円																																														
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,230百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,132百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">524百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,230百万円	リース資産減損勘定の取崩額	31百万円	減価償却費相当額	2,132百万円	支払利息相当額	100百万円	減損損失	524百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,095百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,913百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,095百万円	リース資産減損勘定の取崩額	34百万円	減価償却費相当額	1,913百万円	支払利息相当額	182百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,291百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,966百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">524百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	4,291百万円	リース資産減損勘定の取崩額	66百万円	減価償却費相当額	3,966百万円	支払利息相当額	178百万円	減損損失	524百万円																	
支払リース料	2,230百万円																																														
リース資産減損勘定の取崩額	31百万円																																														
減価償却費相当額	2,132百万円																																														
支払利息相当額	100百万円																																														
減損損失	524百万円																																														
支払リース料	2,095百万円																																														
リース資産減損勘定の取崩額	34百万円																																														
減価償却費相当額	1,913百万円																																														
支払利息相当額	182百万円																																														
支払リース料	4,291百万円																																														
リース資産減損勘定の取崩額	66百万円																																														
減価償却費相当額	3,966百万円																																														
支払利息相当額	178百万円																																														
減損損失	524百万円																																														
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>																																													
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>																																													

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 231百万円	1年内 627百万円	1年内 370百万円
1年超 2,885百万円	1年超 7,814百万円	1年超 5,242百万円
合計 3,117百万円	合計 8,442百万円	合計 5,613百万円

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 403円98銭 1株当たり中間純利益 金額 9円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 416円03銭 1株当たり中間純利益 金額 10円74銭 同左	1株当たり純資産額 410円67銭 1株当たり当期純利益 金額 19円30銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,030	1,198	2,155
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	26
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(26)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,030	1,198	2,129
期中平均株式数(千株)	109,820	111,583	110,345

(2) 【その他】

平成18年10月26日開催の取締役会において、平成18年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、次のとおり第90期中間配当の支払いを決議しております。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| (1) 中間配当金総額 | 445百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 4円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成18年12月11日 |

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第89期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年7月31日 至 平成18年7月31日） 平成18年8月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年8月1日 至 平成18年8月31日） 平成18年9月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年9月1日 至 平成18年9月30日） 平成18年10月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年10月1日 至 平成18年10月31日） 平成18年11月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年11月1日 至 平成18年11月30日） 平成18年12月6日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

センコー株式会社
取締役会 御中

大手前監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセンコー株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、センコー株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

センコー株式会社
取締役会 御中

大手前監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセンコー株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、センコー株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.会計処理基準に関する事項に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から有形固定資産のうち建物附属設備、構築物及び車輛運搬具の減価償却方法を定率法から定額法へ変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

センコー株式会社
取締役会 御中

大手前監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセンコー株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第89期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、センコー株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

センコー株式会社
取締役会 御中

大手前監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセンコー株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第90期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、センコー株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項2.固定資産の減価償却の方法に記載のとおり、会社は当中間会計期間から有形固定資産のうち建物附属設備、構築物及び車輛運搬具の減価償却方法を定率法から定額法へ変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。